

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺嶋 晋
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅倉 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	76,598,817	80,427,426	39,315,455	40,384,725	153,464,941
経常利益 (千円)	1,842,001	2,441,760	1,248,355	1,216,202	4,264,453
四半期(当期)純利益 (千円)	486,286	748,647	159,123	371,178	1,653,225
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	2,167,850	2,167,850	2,167,850
発行済株式総数 (株)	-	-	17,494,500	17,494,500	17,494,500
純資産額 (千円)	-	-	36,506,202	37,689,795	37,577,179
総資産額 (千円)	-	-	59,096,315	60,321,619	58,016,260
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,091.88	2,169.86	2,164.99
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	27.88	43.13	9.12	21.38	94.87
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.86	43.10	9.11	21.36	94.82
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	36.00
自己資本比率 (%)	-	-	61.8	62.5	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,123,238	3,507,427	-	-	6,192,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,423	1,909,107	-	-	839,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,348	641,768	-	-	771,007
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	6,572,055	10,071,580	9,115,029
従業員数 (人)	-	-	1,165	1,129	1,121

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	1,129(5,287)
---------	--------------

(注)従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均雇用人員は( )内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであります。「仕入及び販売の状況」については、部門別に記載しております。

#### (1) 仕入実績

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比 (%)	(注5) 調整後前年同 四半期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)		
農産 (青果)	3,908,099	12.9	97.9	97.9
水産 (鮮魚)	2,065,686	6.7	98.5	98.5
畜産 (精肉)	2,202,679	7.3	105.1	105.1
デリカ (フード)	2,644,182	8.7	111.3	111.3
デイリー	7,496,002	24.7	103.9	103.9
グロサリー (グロッサリー)	10,384,309	34.2	110.6	103.1
食品計	28,700,960	94.5	105.7	103.1
ノンフード (ノンフーズ)	1,563,041	5.1	71.2	102.8
その他	101,687	0.4	82.3	82.3
合計	30,365,690	100.0	103.0	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より部門名称を変更しております。部門の旧名称は( )内に記しております。

3. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロサリーは加工食品、ノンフードは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。

4. 水産及びデリカには、一次加工所納入実績分がそれぞれ含まれております。

5. 当事業年度より、「たばこ」をノンフードからグロサリーに移動するなど、部門内の商品構成の一部変更を行っております。前年同四半期の部門別金額を、変更後の基準にて当第2四半期会計期間と比較した数値を、調整後前年同四半期比として表示しております。

#### (2) 販売実績

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		前年同四半期比 (%)	(注4) 調整後前年同 四半期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)		
農産 (青果)	4,686,757	11.6	95.7	95.7
水産 (鮮魚)	2,811,376	7.0	98.2	98.2
畜産 (精肉)	3,091,036	7.7	102.9	102.9
デリカ (フード)	4,655,513	11.5	106.6	106.6
デイリー	10,191,035	25.2	103.5	103.5
グロサリー (グロッサリー)	12,695,467	31.4	110.6	104.0
食品計	38,131,185	94.4	104.6	102.6
ノンフード (ノンフーズ)	2,137,348	5.3	78.6	107.4
その他	116,190	0.3	80.9	80.9
合計	40,384,725	100.0	102.7	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より部門名称を変更しております。部門の旧名称は( )内に記しております。

3. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロサリーは加工食品、ノンフードは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

4. 当事業年度より、「たばこ」をノンフードからグロサリーに移動するなど、部門内の商品構成の一部変更を行っております。前年同四半期の部門別金額を、変更後の基準にて当第2四半期会計期間と比較した数値を、調整後前年同四半期比として表示しております。

5. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)			前年同四半期比 (%)	対前年同四半 期店舗数増減
	四半期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)		
静岡県伊豆地区計	13	5,830,077	14.4	98.3	-
静岡県東部地区計	24	10,919,388	27.0	107.0	3
静岡県中部地区計	13	5,154,151	12.8	104.5	1
静岡県西部地区計	22	7,871,931	19.5	97.1	1
静岡県計	72	29,775,549	73.7	102.0	3
神奈川県計	9	5,127,476	12.7	96.1	-
山梨県計	8	3,184,305	7.9	120.2	1
愛知県計	4	2,295,345	5.7	107.4	-
本部等	-	2,047	0.0	14.3	-
合計	93	40,384,725	100.0	102.7	4

## (3) 単位当たり売上高

		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高		40,384,725千円	102.7
1㎡当たり売上高	平均売場面積 1㎡当たり売上高	165,171㎡	105.7
		244千円	97.2
1人当たり売上高	平均売場人員数 1人当たり売上高	6,425人	106.9
		6,285千円	96.1

(注) 1. 平均売場面積は、期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力供給の制限等による生産活動停滞に加え、急激な円高が進行したことにより、景気は依然として厳しい状況が続いております。スーパーマーケット業界におきましても、原発事故に起因して一部の食品から放射性物質が検出されたことにより、食品の安全性に対する不安が高まる一方、電気料金の改定や震災復興の財源確保に向けた増税論議の高まりなどにより、将来不安が増大するなど、消費マインドは弱含みで推移し、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「新生マックスバリュ お客さまのために考え抜き、全員で行動しよう!」を当事業年度のスローガンに掲げ、「安全な商品を提供する」、「お客さまの不満足をなくす」、「作業のムダをなくす」の3項目を設定し、地域で最良のスーパーマーケットを構築すべく取り組んでまいりました。

販売面におきましては、お客さまの節約志向や低価格志向が続く中、購買頻度の高い商品を中心に価格対応を強め、単品大量販売を基本とした売場づくりを推進するとともに、必要な量だけ購入できるバラ販売を強化し、一人当たり買上点数の向上に取り組みました。また、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」の3つの基本ブランド(トップバリュ セレクト、トップバリュ、ベストプライス by TOPVALU)の品揃えをより一層充実させることにより、お客さまの生活プランやスタイルに応じた商品提供機会の拡充を図りました。これらの取り組みにより当第2四半期会計期間におけるトップバリュの売上構成比は12.2%(前年同期は9.7%)となりました。

店舗展開におきましては、3月に開設した2店舗に続き、6月にはマックスバリュエクスプレス大仁店(静岡県伊豆の国市)を開設いたしました。マックスバリュエクスプレス業態は、「便利さ」に特化した小型店舗として、売場や商品のわかり易さ、商品の選び易さ、価格のわかり易さを追求することにより、ショートタイム・ショッピングを実現することをコンセプトにしたスーパーマーケットを目指しております。また、7月には、5月のザ・ビッグ山梨中央店に続き、浜松葵町店をザ・ビッグに業態転換し、リニューアルオープンいたしました。同業態は、ローコスト・オペレーションの徹底により「買えば買うほど安さがわかる」お店として、地域一番の低価格実現を目指した店舗であり、静岡県においては初の出店となりました。これらの結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は93店舗となりました。

経費面におきましては、夏期の電力使用制限の要請に呼応して、省エネ設備の導入や、店内外の照明の一部消灯を徹底し、使用電力の削減に努めました。また、引き続きオペレーション改革に取り組み、投入人時基準に基づく作業の推進とアウトパック商品などの拡大による作業の省力化を図ることにより、生産性の向上に努めました。これらの取り組みにより、販売費及び一般管理費は既存店ベースで対前年同期比97.5%となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高403億84百万円(対前年同期比102.7%)、営業利益12億21百万円(同98.0%)、経常利益12億16百万円(同97.4%)、四半期純利益3億71百万円(同233.3%)となりました。

なお、当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成される単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比し、23億5百万円増加し、603億21百万円になりました。これは現金及び預金の増加24億73百万円、関係会社預け金の減少15億円、新店3店舗の開設や資産除去債務会計基準適用等による有形固定資産の増加8億80百万円などによるものであります。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比し、21億92百万円増加し、226億31百万円になりました。これは買掛金の増加17億55百万円、資産除去債務の計上11億13百万円などによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比し、1億12百万円増加し、376億89百万円になりました。これは、四半期純利益の計上7億48百万円、剰余金の配当6億24百万円などによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第 1 四半期会計期間末に比し 3 億 63 百万円増加し、100 億 71 百万円になりました。当第 2 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、13 億 48 百万円（前年同期は 23 億 68 百万円の収入）になりました。これは税引前四半期純利益 4 億 43 百万円、減価償却費 6 億 46 百万円、減損損失 2 億 82 百万円の計上、賞与引当金の減少 3 億 83 百万円、仕入債務の増加 4 億 33 百万円などによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、9 億 76 百万円（前年同期は 6 億 85 百万円の支出）になりました。これは有形固定資産の取得による支出 9 億 65 百万円などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は、8 百万円（前年同期は 8 百万円の支出）になりました。これは、リース債務の返済による支出 8 百万円などによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額				
マックスバリュ エクスプレス大仁店	静岡県 伊豆の国市	新設店舗	219,797	(2,555) 2,555	-	-	49,435	269,232	4 (40)

- (注) 1. 土地面積のうち( )内は内書きで賃借部分であります。  
 2. 上記従業員のうち( )内は外書きでパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。  
 3. マックスバリュエクスプレス大仁店は、スクラップ・アンド・ビルドによる新設であります。(マックスバリュEX大仁店：平成23年2月閉店)  
 4. 当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		区分	売場面積(m <sup>2</sup> )	総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(仮称) マックスバリュ 沼津柳町店	静岡県 沼津市	新設店舗	1,983	263,413	29,850	自己資金	平成23.8	平成23.11

- (注) 当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,494,500	17,494,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,494,500	17,494,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第3回新株予約権

平成22年4月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月7日 至平成37年6月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 772 資本組入額 386(注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

## 第4回新株予約権

平成23年4月14日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年6月2日 至平成38年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 921 資本組入額 461 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日 ~ 平成23年8月31日	-	17,494,500	-	2,167,850	-	2,893,374

## (6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,000	68.59
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	501	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	346	1.98
ビーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	278	1.59
エスジ・エスエス エスピ・エ・パイオニア インベストメント エスジ・アールピエ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GALLERIA PETTARI, 2 20122 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	147	0.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	107	0.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	59	0.34
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	57	0.33
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	46	0.27
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	44	0.25
計	-	13,588	77.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が130千株あります。

2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	239千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	107千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,236,900	172,360	-
単元未満株式	普通株式 127,000	-	-
発行済株式総数	17,494,500	-	-
総株主の議決権	-	172,360	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個が含まれておりません。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	130,600	-	130,600	0.75
計	-	130,600	-	130,600	0.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,125	1,047	1,070	1,065	1,090	1,060
最低(円)	845	1,003	1,013	1,030	1,049	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,970,555	7,496,609
売掛金	65,325	70,048
商品	2,678,223	2,731,768
繰延税金資産	778,648	825,245
関係会社預け金	-	1,500,000
その他	3,489,273	3,137,444
流動資産合計	16,982,026	15,761,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,508,819	16,465,693
土地	11,026,507	11,026,507
その他(純額)	5,613,500	5,776,599
有形固定資産合計	34,148,826	33,268,800
無形固定資産		
のれん	1,396,187	1,483,961
その他	228,162	249,701
無形固定資産合計	1,624,349	1,733,662
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,301,494	2,916,909
差入保証金	3,046,733	3,052,506
その他	1,266,197	1,331,647
貸倒引当金	48,008	48,382
投資その他の資産合計	7,566,417	7,252,680
固定資産合計	43,339,593	42,255,143
資産合計	60,321,619	58,016,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,527,859	8,772,329
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	737,204	814,919
賞与引当金	652,924	661,799
役員業績報酬引当金	17,575	54,745
店舗閉鎖損失引当金	60,019	71,105
資産除去債務	16,218	-
その他	3,360,676	3,979,347
流動負債合計	16,372,476	15,354,246
固定負債		
退職給付引当金	3,723,397	3,597,489
商品券回収損失引当金	32,118	32,644
資産除去債務	1,097,198	-
その他	1,406,632	1,454,699
固定負債合計	6,259,347	5,084,834
負債合計	22,631,824	20,439,080

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金	2,893,374	2,893,374
利益剰余金	32,736,203	32,614,355
自己株式	153,494	162,673
株主資本合計	37,643,933	37,512,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,157	62,884
評価・換算差額等合計	33,157	62,884
新株予約権	12,703	1,387
純資産合計	37,689,795	37,577,179
負債純資産合計	60,321,619	58,016,260

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	76,598,817	80,427,426
売上原価	57,558,462	60,541,059
売上総利益	19,040,354	19,886,366
その他の営業収入	1,518,164	1,402,685
営業総利益	20,558,519	21,289,051
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,706,840	<sup>1</sup> 18,833,568
営業利益	1,851,678	2,455,483
営業外収益		
受取利息	9,065	8,922
受取配当金	1,670	1,670
受取補償金	10,500	-
生命保険配当金	6,913	2,591
雑収入	13,689	11,487
営業外収益合計	41,838	24,671
営業外費用		
支払利息	36,537	32,563
支払補償費	9,144	-
雑損失	5,835	5,831
営業外費用合計	51,516	38,394
経常利益	1,842,001	2,441,760
特別利益		
固定資産売却益	2,299	-
貸倒引当金戻入額	11,290	334
補助金収入	29,495	39,266
受取保険金	-	<sup>4</sup> 219,230
その他	5,174	5,493
特別利益合計	48,259	264,326
特別損失		
固定資産除却損	15,021	34,064
減損損失	<sup>2</sup> 631,783	<sup>2</sup> 282,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	467,241
災害による損失	-	<sup>3</sup> 259,734
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,300
立退補償負担金	-	<sup>5</sup> 500,000
その他	10,919	33,866
特別損失合計	657,724	1,581,616
税引前四半期純利益	1,232,535	1,124,470
法人税、住民税及び事業税	446,146	713,371
法人税等調整額	300,102	337,548
法人税等合計	746,249	375,822
四半期純利益	486,286	748,647

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	39,315,455	40,384,725
売上原価	29,453,178	30,405,778
売上総利益	9,862,277	9,978,946
その他の営業収入	766,398	702,319
営業総利益	10,628,675	10,681,265
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,381,813	<sup>1</sup> 9,459,849
営業利益	1,246,862	1,221,416
営業外収益		
受取利息	5,009	4,722
受取配当金	1,670	1,670
受取補償金	10,500	-
生命保険配当金	6,913	2,591
雑収入	5,334	6,025
営業外収益合計	29,428	15,010
営業外費用		
支払利息	17,281	15,974
支払補償費	9,144	-
雑損失	1,509	4,250
営業外費用合計	27,935	20,225
経常利益	1,248,355	1,216,202
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	5,400	334
受取保険金	-	48,251
その他	-	1
特別利益合計	5,400	48,586
特別損失		
固定資産除却損	10,587	5,347
減損損失	<sup>2</sup> 601,673	<sup>2</sup> 282,410
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,300
立退補償負担金	-	<sup>3</sup> 500,000
その他	1,086	29,335
特別損失合計	613,347	821,392
税引前四半期純利益	640,408	443,396
法人税、住民税及び事業税	302,476	151,904
法人税等調整額	178,808	79,686
法人税等合計	481,284	72,218
四半期純利益	159,123	371,178

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,232,535	1,124,470
減価償却費	1,295,473	1,297,832
減損損失	631,783	282,410
のれん償却額	133,800	87,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,290	373
賞与引当金の増減額(は減少)	214,118	8,874
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	17,917	37,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	127,201	125,908
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	13,415	11,086
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	496	526
受取利息及び受取配当金	10,735	10,592
支払利息	36,537	32,563
固定資産売却損益(は益)	2,299	-
固定資産除却損	15,021	34,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	467,241
受取保険金	-	219,230
災害損失	-	259,734
立退補償負担金	-	500,000
売上債権の増減額(は増加)	25,942	4,723
たな卸資産の増減額(は増加)	231,607	50,145
仕入債務の増減額(は減少)	1,622,347	1,755,529
その他	260,291	1,048,508
小計	4,731,823	4,686,034
利息及び配当金の受取額	10,728	10,749
利息の支払額	35,198	31,899
保険金の受取額	-	219,230
災害損失の支払額	-	185,649
立退補償負担金の支払額	-	400,000
法人税等の支払額	584,114	791,037
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,123,238</b>	<b>3,507,427</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,951,871	1,874,411
有形固定資産の売却による収入	241,327	234
無形固定資産の取得による支出	58,569	45,396
子会社の清算による収入	353,424	-
敷金及び保証金の差入による支出	73,579	57,356
敷金及び保証金の回収による収入	77,291	68,402
その他	28,446	581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,440,423</b>	<b>1,909,107</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,437	17,064
自己株式の取得による支出	141	104
自己株式の売却による収入	151	210
配当金の支払額	627,924	624,818
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,348	641,768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,038,467	956,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,588	9,115,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,572,055	10,071,580

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ33,013千円減少し、税引前四半期純利益は500,255千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,092,893千円であり、このうち13,380千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期損益計算書)	前第2四半期累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」(当第2四半期累計期間計上額515千円)については、重要性が低下したため、当第2四半期累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期損益計算書)	前第2四半期会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」(当第2四半期会計期間計上額75千円)については、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期会計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。



【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,249,424千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第 2 四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	借入金未実行残高	3,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,778,889千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	借入金未実行残高	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
借入金未実行残高	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
借入金未実行残高	3,000,000千円												

## ( 四半期損益計算書関係 )

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)								当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)									
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
販売促進費							1,034,587千円	販売促進費							1,117,947千円		
従業員給料及び賞与							7,798,008千円	従業員給料及び賞与							7,935,641千円		
賞与引当金繰入額							684,480千円	賞与引当金繰入額							652,924千円		
役員業績報酬引当金繰入額							16,050千円	役員業績報酬引当金繰入額							17,575千円		
退職給付費用							194,412千円	退職給付費用							202,770千円		
法定福利及び厚生費							1,048,356千円	法定福利及び厚生費							1,068,785千円		
不動産賃借料							1,984,480千円	不動産賃借料							1,992,354千円		
減価償却費							1,295,475千円	減価償却費							1,297,835千円		
水道光熱費							1,239,889千円	水道光熱費							1,172,450千円		
修繕維持費							867,059千円	修繕維持費							875,665千円		
のれん償却額							133,800千円	のれん償却額							87,774千円		
2 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 なお、「EX」はマックスバリュEX(エクспレス)の略であります。								2 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
用途	場所	種類及び減損損失						合計	用途	場所	種類及び減損損失						合計
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円)	のれん (千円)	その他 (千円)				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	建物 (千円)	構築物 (千円)	
遊休資産	GL伊東店跡地 (静岡県伊東市)	-	-	-	30,110	-	-	30,110	店舗	下賀茂店 (静岡県賀茂郡南伊豆町)	22,248	7,101	3,076	-	-	32,426	
店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	253	1,124	9,586	-	-	-	10,963	店舗	石和店 (山梨県笛吹市)	170,783	2,036	49,376	383	-	222,580	
店舗	EX葵町店 (浜松市中区)	1,434	-	11,739	-	-	-	13,173	店舗	浜松三方原店 (浜松市北区)	11,619	1,194	2,271	-	-	15,085	
店舗	EX浜松富塚店 (浜松市中区)	20,004	1,397	14,490	-	-	1,269	37,162	店舗	蒲原店 (静岡県清水区)	1,631	-	-	-	-	1,631	
店舗	EX浜松住吉店 (浜松市中区)	14,857	666	17,745	-	-	-	4,277	37,547	賃貸不動産	旧シーズンセレクト福田店 (静岡県磐田市)	10,685	-	-	-	-	10,685
店舗	EX浜松天竜川店 (浜松市東区)	47,274	6,504	14,450	-	-	-	24,119	92,349	合計	216,969	10,332	54,724	383	-	282,410	
店舗	EX大仁店 (静岡県伊豆の国市)	17,394	707	5,617	-	-	-	23,720									
	シーズンセレクトのれん	-	-	-	-	386,756	-	386,756									
合計		101,219	10,400	73,629	30,110	386,756	29,667	631,783									
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失								当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失									

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)										
<p>として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>3 東日本大震災及び平成23年3月15日の静岡県東部を震源とする地震並びに平成23年8月1日の駿河湾を震源とする地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品破損</td> <td>45,129千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>178,541千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,574千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>259,734千円</u></td> </tr> </table> <p>4 受取保険金は、東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による被害に対応するものです。</p> <p>5 当社の新規出店に伴い、既賃借人が店舗を撤退したことに対する立退補償負担金の支払いであります。</p>	商品破損	45,129千円	固定資産除却	1,489千円	修繕費	178,541千円	その他	34,574千円	<u>計</u>	<u>259,734千円</u>
商品破損	45,129千円										
固定資産除却	1,489千円										
修繕費	178,541千円										
その他	34,574千円										
<u>計</u>	<u>259,734千円</u>										

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)								当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
販売促進費							514,946千円	販売促進費							550,507千円	
従業員給料及び賞与							4,073,573千円	従業員給料及び賞与							4,160,877千円	
賞与引当金繰入額							177,294千円	賞与引当金繰入額							120,705千円	
役員業績報酬引当金繰入額							16,050千円	役員業績報酬引当金繰入額							17,575千円	
退職給付費用							97,206千円	退職給付費用							101,385千円	
法定福利及び厚生費							524,879千円	法定福利及び厚生費							542,079千円	
不動産賃借料							995,644千円	不動産賃借料							999,152千円	
減価償却費							644,078千円	減価償却費							646,814千円	
水道光熱費							693,106千円	水道光熱費							646,461千円	
修繕維持費							402,068千円	修繕維持費							409,767千円	
のれん償却額							66,900千円	のれん償却額							43,887千円	
2 当第2四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 なお、「EX」はマックスバリュEX(エクスプレス)の略であります。								2 当第2四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
種類及び減損損失								種類及び減損損失								
用途	場所	建物	構築物	工具、器具及び備品	土地	のれん	その他	合計	用途	場所	建物	構築物	工具、器具及び備品	その他	合計	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	253	1,124	9,586	-	-	-	10,963	店舗	下賀茂店 (静岡県賀茂郡南伊豆町)	22,248	7,101	3,076	-	-	32,426
店舗	EX葵町店 (浜松市中区)	1,434	-	11,739	-	-	-	13,173	店舗	石和店 (山梨県笛吹市)	170,783	2,036	49,376	383	-	222,580
店舗	EX浜松富塚店 (浜松市中区)	20,004	1,397	14,490	-	-	1,269	37,162	店舗	浜松三方原店 (浜松市北区)	11,619	1,194	2,271	-	-	15,085
店舗	EX浜松住吉店 (浜松市中区)	14,857	666	17,745	-	-	4,277	37,547	店舗	蒲原店 (静岡市清水区)	1,631	-	-	-	-	1,631
店舗	EX浜松天竜川店 (浜松市東区)	47,274	6,504	14,450	-	-	24,119	92,349	賃貸不動産	旧シーズンセレクト 福田店 (静岡県磐田市)	10,685	-	-	-	-	10,685
店舗	EX大仁店 (静岡県伊豆の国市)	17,394	707	5,617	-	-	-	23,720	合計		216,969	10,332	54,724	383	282,410	
-	シーズンセレクトのれん	-	-	-	-	386,756	-	386,756	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。							
合計		101,219	10,400	73,629	-	386,756	29,667	601,673	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが							

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。	3 当社の新規出店に伴い、既賃借人が店舗を撤退したことに対する立退補償負担金の支払いであります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 5,539,927 千円	現金及び預金 9,970,555 千円
関係会社預け金 1,000,000 千円	預け金(流動資産その他) 101,024 千円
預け金(流動資産その他) 32,128 千円	現金及び現金同等物 10,071,580 千円
現金及び現金同等物 6,572,055 千円	

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,494,500株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 130,628株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 12,703千円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 取締役会	普通株式	624,818	36.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月6日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 2,169.86 円	1株当たり純資産額 2,164.99 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.88 円	1株当たり四半期純利益金額 43.13 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 27.86 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 43.10 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	486,286	748,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	486,286	748,647
期中平均株式数(千株)	17,444	17,357
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.12円	1株当たり四半期純利益金額	21.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.36円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	159,123	371,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,123	371,178
期中平均株式数(千株)	17,447	17,359
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。